

問1 日本国憲法では、衆議院と参議院の議決が一致しない場合に衆議院の判断を優先させる「衆議院の優越」が認められています。憲法改正の発議においてはこの仕組みが適用されません。その理由と仕組みに関する説明として適切なものはどれですか。（2024年 栃木公立入試 類似）

1. 憲法改正は国会だけでなく国民が直接判断を下す事柄であり、両議院で慎重かつ高度な合意形成が求められるから。
2. 憲法改正の発議は内閣が提出するものであり、衆議院の優越が認められる予算案などとは性質が異なるから。
3. 参議院には解散がなく、常に一定数の議員が在籍しているため、憲法改正においては参議院の判断を優先させるから。
4. 衆議院と参議院の勢力が拮抗している場合、両議院の協議会を開くことが憲法で義務付けられているから。

問2 日本の二院制における衆議院と参議院の選挙の仕組みや任期の違いについて述べた文として、正しいものはどれですか。（2026年 富山公立入試 類似）

1. 衆議院は任期が4年で解散があるため選挙が不規則になるが、参議院は任期が6年で解散がないため3年ごとに定期的に選挙が行われる。
2. 衆議院は任期が6年で解散があるが、参議院は任期が4年で解散がないため、参議院の方が選挙の頻度が高くなっている。
3. 衆議院と参議院はどちらも解散の制度があるが、衆議院は4年、参議院は6年という任期の違いがあるため、選挙の重なりが不規則になる。
4. 衆議院は任期満了のみで選挙が行われるため4年ごとに規則的だが、参議院は解散があるため不規則に選挙が行われる。

問3 日本の防衛を主な任務とする自衛隊は、大規模な地震や豪雨などの自然災害が発生した際に「災害派遣」を行います。この派遣が実施される際の法的な仕組みとして最も適切な説明はどれですか。（2022年 大阪公立入試 類似）

1. 都道府県知事などの要請に基づき、防衛大臣やそれから委任された部隊長が派遣を決定する。
2. 現場の警察署長が直接、自衛隊の駐屯地に対して出動を命令し、即座に救助活動を開始する。
3. 市町村長が内閣総理大臣を経由せずに、自らの判断だけで自衛隊の指揮権を行使して派遣させる。
4. 海上保安庁長官が災害の規模を判断し、外務大臣との協議を経て他国への支援と同時に国内派遣を決定する。

問4 日本の最高裁判所が、過去に「憲法に違反している（違憲）」という判決を出した事例として、説明が正しいものはどれですか。（2024年 三重公立入試 類似）

1. 薬局の開設において、近隣の店舗との距離を制限した法律の規定
2. 裁判官が職務上の義務に違反したとして罷免されることになった事例
3. 国会議員の定数を、人口に関わらずすべての都道府県で同数にすること
4. 内閣が衆議院を解散する権限そのものが憲法に違反するという判断

問5 国会で可決された法律が、実際に国民へ周知されるまでの仕組みについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 滋賀公立入試 類似）

1. 内閣の助言と承認に基づき、天皇が国事行為として公布を行う。
2. 天皇がその法律の内容を審査し、承認した後に内閣が公布を行う。
3. 国会が国民に対して直接、法律の内容を官報などで通知する。
4. 最高裁判所が法律の憲法適合性を判断した後に、天皇が公布を行う。

問6 国会に国政調査権が認められている主な理由として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 神奈川県公立入試 類似）

1. 立法や予算の審議に役立てるほか、行政が適正に運営されているかを監視・確認するため。
2. 内閣総理大臣が衆議院を解散する際に、その妥当性を国会が事前に審査する必要があるため。
3. 裁判所が下した判決の内容を精査し、国民の利益に反する場合は国会が判決を無効にするため。
4. 天皇が行う国事行為に対して、国会が直接的に指示や命令を出すための情報を得るため。

問7 日本の裁判員制度の仕組みや、制度が導入された背景・目的について説明したものと、最も適切なものはどれですか。（2022年 奈良公立入試 類似）

1. 国民が持つ健全な社会常識や感覚を、裁判の内容や刑罰の決定に反映させること。
2. 検察官が被告人を起訴しなかった判断が妥当であったかどうかを、国民が審査すること。
3. 最高裁判所の裁判官がその職務にふさわしいかどうかを、国民の投票によって判断すること。
4. 裁判の長期化を防ぐため、国民が裁判官に代わって一人で判決を下せるようにすること。

問8 地方裁判所で第一審が行われた民事裁判において、判決に不服がある当事者が最高裁判所まで争う場合、裁判が行われる裁判所の一般的な順序として正しいものはどれですか。（2022年 熊本県公立入試 類似）

1. 地方裁判所 → 高等裁判所 → 最高裁判所
2. 地方裁判所 → 家庭裁判所 → 最高裁判所
3. 地方裁判所 → 最高裁判所 → 高等裁判所
4. 地方裁判所 → 簡易裁判所 → 高等裁判所

答え合わせ・解説

問1	答え 1 憲法改正は国会だけでなく国民が直接判断を下す事柄であり、両議院で慎重かつ高度な合意形成が求められるから。	予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名などは、国政の停滞を防ぐために「衆議院の優越」が認められています。しかし、憲法改正の発議は国のあり方の根本に関わる重大な手続きであるため、どちらか一方の議院の意思を優先させるのではなく、衆参両議院で総議員の3分の2以上という非常に高いハードルを等しく設けています。これにより、一部の勢力による強引な改正案の提示を防ぐ仕組みになっています。
問2	答え 1 衆議院は任期が4年で解散があるため選挙が不規則になるが、参議院は任期が6年で解散がないため3年ごとに定期的に選挙が行われる。	衆議院議員の任期は4年ですが、解散という制度があるため、実際には任期満了（4年）を待たずに総選挙が行われることが一般的であり、その実施時期は政治判断によって不規則となります。これに対し、参議院議員の任期は6年で解散がなく、3年ごとに定数の半分を入れ替える（改選する）仕組みとなっているため、周期が固定されています。
問3	答え 1 都道府県知事などの要請に基づき、防衛大臣やそれから委任された部隊長が派遣を決定する。	自衛隊の災害派遣は、原則として都道府県知事などの要請を受けて行われることが自衛隊法で定められています。これは、地域の状況を最も把握している地方自治体の判断を尊重するとともに、強力な実力組織である自衛隊の活動に一定の歯止めをかける文民統制（シビリアン・コントロール）の観点も含まれています。ただし、緊急を要し要請を待てない場合には、例外的に「自主派遣」が行われることもあります。
問4	答え 1 薬局の開設において、近隣の店舗との距離を制限した法律の規定	最高裁判所は、薬局の開設に距離制限を設けることは憲法が保障する「職業選択の自由（営業の自由）」を不当に侵害しているとして、薬事法の規定を違憲と判断しました。また、選挙における一票の価値の格差が著しい「議員定数の不均衡」についても、法の下での平等に反するという判断を示したことがあります。このように、裁判所は具体的な事例を通じて法律の妥当性を審査します。
問5	答え 1 内閣の助言と承認に基づき、天皇が国事行為として公布を行う。	天皇が行う「法律の公布」は、日本国憲法第7条に定められた国事行為の一つです。国事行為には形式的な性格があり、天皇が自らの意志で判断するのではなく、必ず内閣の助言と承認が必要となります。これにより、国民主権の原則が保たれています。
問6	答え 1 立法や予算の審議に役立てるほか、行政が適正に運営されているかを監視・確認するため。	国会は法律を作るだけでなく、行政を監視する役割（行政監視機能）を持っています。行政が税金を正しく使っているか、不正が行われていないかなどを調査するために、証人の喚問や公文書の提出を求める強力な権限が必要とされます。これは三権分立における国会から内閣への抑制の手段の一つでもあります。
問7	答え 1 国民が持つ健全な社会常識や感覚を、裁判の内容や刑罰の決定に反映させること。	裁判員制度は、専門家である裁判官だけでなく、一般の国民が刑事裁判のプロセスに参加することで、社会の一般的な感覚（良識）を判決に反映させることを目指しています。選択肢にある「検察官の判断を審査する」のは検察審査会の役割であり、「最高裁判所の裁判官を国民がチェックする」のは国民審査という別の制度です。裁判員は必ず裁判官と共に審理を行い、一人で判決を下すことはありません。
問8	答え 1 地方裁判所 → 高等裁判所 → 最高裁判所	地方裁判所が第一審の場合、第二審はその上級裁判所である高等裁判所で行われ、最終的な判断を下す第三審は最高裁判所で行われます。このようにピラミッド型の組織構造を持つ裁判所を段階的に経ることで、判決の公正さが保たれています。